

平成27年6月29日

各 位

会社名 東京電力株式会社
代表者名 代表執行役社長 廣瀬 直己
(コード番号：9501 東証第1部)
問合せ先 総務部株式グループマネージャー 砂盛 京子
(TEL. 03-6373-1111)

資金援助額の変更の申請（8回目）について

当社は、本日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第43条第1項の規定に基づき、8回目の資金援助額の変更を申請いたしましたのでお知らせいたします。

今回の申請では、平成27年6月12日に閣議決定された『原子力災害からの福島復興の加速に向けて』改訂を踏まえ、精神的損害の追加賠償と営業損害・風評被害の一括賠償を実施することや、除染費用の一部について、これまでの応諾実績等から合理的に見積もることが可能になった範囲が増加したこと等から、資金援助申請額を約9,500億円増加しました。

当社といたしましては、原子力事故の被害に遭われた方々の立場に寄り添った賠償を最後のお一人まで貫徹してまいります。

<参考1> 今回の資金援助申請額増加の主な内訳

- 閣議決定を踏まえ、精神的損害の追加賠償、営業損害・風評被害の一括賠償に係る見積額を追加したことによるもの
… 約3,140億円
- 除染費用の一部について、これまでの応諾実績等から合理的に見積もることが可能になった範囲が増加したことによる見積額の増加
… 約5,230億円
- 出荷制限や風評被害等見積額の算定期間を延ばしたことにより増加するもの等
… 約1,130億円

合計 約9,500億円の増加

＜参考２＞賠償のための資金援助申請等の経緯

平成23年10月28日	資金援助の申請	8,909億 800万円
平成23年12月27日	資金援助額の変更	1兆5,803億2,200万円 (+6,894億1,400万円)
平成24年 3月29日	資金援助額の変更	2兆4,262億7,100万円 (+8,459億4,900万円)
平成24年12月27日	資金援助額の変更	3兆1,230億7,900万円 (+6,968億 800万円)
平成25年 5月31日	資金援助額の変更	3兆7,893億3,400万円 (+6,662億5,500万円)
平成25年12月27日	資金援助額の変更	4兆7,888億4,400万円 (+9,995億1,000万円)
平成26年 7月23日	資金援助額の変更	5兆3,014億3,900万円 (+5,125億9,500万円)
平成27年 3月26日	資金援助額の変更	5兆9,362億8,733万円 (+6,348億4,833万円)
平成27年 6月29日〔今回〕	資金援助額の変更	6兆8,864億5,833万円 (+9,501億7,100万円)

以 上